

大阪府指定出資法人評価等審議会（第26回）

- と き 令和2年3月4日（水曜日）13：00～14：15
- と ころ 大阪赤十字会館4階 401会議室
- 出席者 上林 憲雄（神戸大学経営学域長・大学院経営学研究科長・経営学部長・教授）
久保 明代（株式会社プロスパー・コーポレーション 代表取締役会長）
坂本 守孝（坂本会計事務所 公認会計士）
砂留 洋子（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 シニアコンサルタント）
八木 正雄（かけはし総合法律事務所 弁護士）
山本 彰子（山本彰子中小企業診断士事務所 中小企業診断士）
吉村 典久（大阪市立大学大学院経営研究科・商学部 教授）
- 議 事 1. 大阪高速鉄道（株）の中期経営計画（案）について
2. 指定出資法人の役員報酬基準の再点検について
（（公財）大阪府都市整備推進センター）

（1）大阪高速鉄道（株）の中期経営計画（案）について

資料1、2に基づき、法人から中期経営計画（案）について説明

- 委員：新型コロナウイルスの影響を反映していないと説明があったが、影響を踏まえて、20頁の数値目標については、改めて提出いただけるのか。
- 法人：今後、影響について検証を行い、来年度経営目標案の審議の際にご説明したい。
- 委員：その際、中期経営計画も併せて修正されるのか。
- 法人：中期経営計画の取扱いについては、検討する。
- 委員：参考資料に記載されている内容は、中期経営計画に記載しないのか。
- 法人：参考資料については、具体的な数値は記載していないものの、例えば7頁に『事故・重大インシデント「ゼロ」を目指す』と目標は記載している。
- 委員：数値については、記載しないのか。
- 法人：府の経営評価にかかる資料には記載するが、当社の中期経営計画としては、今後の方向性を記載している。
- 委員：方向性については、異論ないが、その方向性を踏まえてどのような成果測定指標を設定するかを確認したい。例えば、参考資料に「安全設備への投資の進捗」とあるが、これは7頁に該当するという理解でよいか。
- 法人：設備投資については、すべて実施するわけではなく、状況に応じ必要箇所を見極めピックアップして予算の範囲内で実施していく。例えば、サービスの向上についてもかなりの実施項目があるため、計画期間中に効果のあるものとしてバージョンアップしていく予定。その際は、毎年度の経営評価で審議していただきたい。
- 委員：この審議を経て、中期経営計画は成案化するのか。
- 法人：そのとおり。
- 委員：それであれば、方向性だけではなく、具体的な指標を設定するのは議論したい。この中期経営計画案では十分に審議することは難しい。
- 法人：今日は、中期経営計画案の審議と聞いている。具体的な指標については、来年度目標設定の際にご審議いただきたい。

- 委員：19頁に女性活躍の推進と記載があるが、現在女性役員の比率を教えてください。
- 法人：女性は、役員にはいないが、管理職にはいる。
- 委員：女性活躍の推進に取り組みられるならば、女性役員についても検討してもらいたい。
- 法人：承知した。
- 委員：1頁のグラフについて、2016年から2018年にかけて、輸送人員は増加しているものの、運輸収入は横ばい若しくは若干減となっている。その理由について、教えてください。
- 法人：2017年に定期運賃を値下げし、その割引率は通学定期で60%から70%としたところ。その結果、若干収入は減少したが、その後利用者数が増え、回復しつつある。
- 委員：運輸収入は、新型コロナウイルスの影響があると思うが、今後伸びていく環境にあるかと考える。別紙収支試算表を確認すると、運輸収入は増加基調に描かれている。一方でその他収入については今後様々な取組みをされることから、プラスに見込める余地があるのではないかと。また、参考資料の指標について、財務目標は3割で、大きな災害とかがなければ概ね達成できるような印象を受ける。
- 法人：その他収入を含め数値については、過去の推移と今後の傾向を勘案して算出している。運輸収入が伸びるようであれば、売上高などの計画値も修正するが、これまでのような人口増を見込むことは難しいというのが現状。
- 委員：中期経営計画の中に別紙収支試算表は掲載しないのか。
- 法人：他の鉄道会社の中期経営計画には掲載されていなかったが、検討する。
- 委員：4頁に振り返りが掲載されているが、例えば「混雑緩和を目的としたダイヤ改正実施」について、改正したことが成果なのか、それとも改正した結果、混雑率が軽減したことが成果なのか、教えてください。
- 法人：計画には、改正実施と記載しているが、当然混雑緩和が目的のため、混雑率についても把握している。改正前は、140%だった混雑率が120%と緩和できた。
- 委員：参考資料について、「サービス向上にむけた施設更新、資格取得など」とあるが、資格取得させることが目標なのか。
- 法人：売上高やEBITDAは、法人活動の成果として表すことができるが、その他の目標は成果測定をすることが難しい。そのため、活動指標で示すしかないと考えている。
- 委員：EBITDAという指標は、他の電鉄会社においても指標とされているなど一般的な指標なのか。
- 法人：他の鉄道会社においても一般的に指標として使用されている。当社の場合は安全投資に力を入れており営業利益は減る。将来の南伸で大きな投資をすることを考えると、将来の備えと現在の状況を示す数字としてEBITDAが良いと考えている。
- 委員：様々な取組みを掲載されているが、全て実施するとなるとコストがかなりかかるのではないかと。前中期経営計画の取組みを精査した結果、実施を見送る取組みなどは記載できればよいと思うが、そのあたりは法人の判断にお任せする。
- 委員：本日の審議のまとめとして、別紙収支試算表及び参考資料の成果測定指標や数値について、中期経営計画に掲載してもらいたいと思うが如何か。
- 法人：別紙収支試算表については、掲載する。成果測定指標などについては、どう盛り込むか、検討したい。
- 委員：それでは、この後の処理については、会長と事務局で調整させてもらってもよいかと。
- 各委員：異議なし。

(2) 指定出資法人の役員報酬基準の再点検について（(公財)大阪府都市整備推進センター）

役員報酬の再点検結果のとりまとめについて審議

〔主な質疑等〕

※委員からの質疑等は特になし